

みやぎの将来ビジョン県民会議の概要

1 開催趣旨

県のおおむね 10 年後のあるべき姿を描き今後の県政運営の方向を示す「(仮称)みやぎの将来ビジョン」の策定に当たり、県民の皆さんからの幅広い意見等をその内容に反映させるため、県の将来像について意見交換を行う「みやぎの将来ビジョン県民会議」を開催しました。

2 開催日程

- 第 1 回：平成 18 年 5 月 27 日(土)
 - 第 2 回：平成 18 年 6 月 10 日(土)
 - 第 3 回：平成 18 年 6 月 17 日(土)
 - 第 4 回：平成 18 年 6 月 24 日(土)
 - 第 5 回：平成 18 年 7 月 8 日(土)
- 全 5 回開催 ~ 各回 午後 1 時から午後 4 時頃まで

3 開催場所

宮城県庁

4 参加者

県民 33 人 (男性 23 人, 女性 10 人)
年齢は 10 代 ~ 70 代

平成 18 年 3 月下旬から 4 月下旬にかけて公募を行い、県内各地から応募いただいた方々です。

5 意見交換の内容

第 1 回目は、参加者が日ごろ思う 10 年後のみやぎの将来像について、自由なテーマで意見を発表していただきました。

第 2 回目以降は、8 つのテーマを設け、参加者は各回、希望するテーマに応じて 2 つのグループに分かれ、それぞれのテーマに関する 10 年後のみやぎの将来像などについて意見交換を行いました。

各回のテーマ及び会議における主な意見は以下のとおりです。

先般送付した議事録全文を簡略に取りまとめたものです。

回	テーマ
第 1 回	10 年後のみやぎの将来像について
第 2 回	食料や農林水産業, 中山間地域について 地震や災害, 社会基盤の整備について
第 3 回	環境・自然・エネルギーについて 国際化や観光などの交流について
第 4 回	商工業や雇用対策について 社会生活・生活の安全安心について
第 5 回	保健・医療・福祉について 教育・文化・芸術・スポーツについて

第1回県民会議（5月27日開催）

「10年後のみやぎの将来像について」

主な意見

- ・外国人県民が抱えている悩みというのは、実は他の県民の皆さんと同じような悩みということが多い。県が悩みを抱えている外国人に対してサポートを行っていたとしても、それが知られていないことが多い。
- ・食育で宮城を活性化したい。食育を中心に一次産業の活性化ができる。
- ・「安全・安心の子育てができる」という視点で物を作ることが大切。例えば、道路を作るにしても、乳母車で安心して通ることができる、障害者も車椅子で通ることができるといったことを設計の段階から考える必要がある。
- ・自然環境と人間が生活する物理的な環境がどのように調和していくか、また地域固有の文化をどのように継承していくべきか、そういったことが重要なテーマであると考えている。
- ・宮城県教育委員会では「全県一学区制」を検討しているが、学校の地域間格差がこれまで以上に拡大することから絶対反対である。
- ・一番に考えなければならないのは、人材育成についてである。10年後のみやぎには各分野で素晴らしい指導者が現れ、東北地方の真のリーダーシップをとっていければいいと思っている。
- ・育児休業の制度はあるが、実際は活用されていないことが多い。共稼ぎ夫婦の場合、子どもを産むことは収入面でも不安定になるという心配が出てくる。子育てに対する金銭面での支援策を充実してほしい。

第2回県民会議（6月10日開催） テーマ

「食料や農林水産業，中山間地域について」

主な意見

- ・県外出身者の私から見て、宮城県はおいしい食べ物が多く、食が豊かである。特に、みやぎの水産業は全国2位の生産量がある。これは県民の誇りだし、もっとPRすべきである。
- ・国の農政をそのまま実行するのは駄目。県独自の考えを加えて、実行すべき。
- ・子ども達には日常生活に近いところから農業を認識させる必要がある。子ども達が農業をやりたいと思うような教育や地域のシナリオが必要。
- ・農業の作る喜びは立派なコンテンツになる。
- ・儲かることが当たり前になっている世の中で、農業も同様に扱うのか？

- ・ 10年後のみやぎのためにも1次産業をきっちりやるべき。
- ・ 給食の場で地元の食材を使いながら地産地消を振興して欲しい。
- ・ 北上川の上流の岩手県，阿武隈川の上流の福島県には環境税があるが，いずれの下流にもある宮城県には環境税がない。上流の恩恵を受けている当県はどうすべきか？
- ・ 全ての産業の根幹となる水を担う森林・林業はもっとも大切な産業である。

第2回県民会議（6月10日開催） テーマ

「地震や災害，社会基盤の整備について」

主な意見

- ・ 団塊の世代に対して，「スマイルロード」等の社会奉仕へのうったえかけの仕組みを作っていく必要がある。
- ・ 橋の耐震化は予算が少なくなろうが将来に向けてきちんとやらなくてはならない。
- ・ 被災時の住民に安心を与える点から，いつ何を行うといったタイムスケジュールを示す必要がある。例えば，何時間後におにぎり等が確保されるとかを示すことである。
- ・ 新潟地震の実家の経験から，地震後の住民の精神的なケアシステムが必要である。
- ・ 生態系等への環境負荷を極力与えないような社会資本整備が必要。
- ・ 地震後に住民がどう対応していけばいいのかといったプログラムがよく分からない。
- ・ 地域創生には地域内の連携，共生が重要であるが，前提として地域住民は多様であることを理解すべき。
- ・ 自治会等から強制的に防災関係の費用を集め蓄えておくような仕組みが必要ではないか。
- ・ 町内会の寄付の予算を3割カットして自主防災組織の資材の購入を行った。
- ・ 自主防災組織同士のネットワークを支援するような仕組みについて検討が必要。
- ・ 災害は，自分で避難すること，次に社会で守ること，コミュニティの充実が重要だが，宮城県沖地震の対策が見えていない。ハザードマップが市民に伝わっているか。

「環境・自然・エネルギーについて」

主な意見

- ・10年後の姿を思い描くと、やはり資源循環型の社会、リサイクルで暮らしていけるような社会、という姿になっているべきだと思う。
- ・コストの問題もあるだろうが、菜種油、大豆などを使った新エネルギーの導入についても検討すべき。そういった自然エネルギーを中心にしていけばいいと思う。
- ・環境問題については、民生部門が難しい。住民や事業者も巻き込んで進めるべき。
- ・全世界レベルでみると、毎年本州と同じ面積の森林が伐採されている。
- ・行政は環境改善支援、ルール作り、社会資本整備のあり方の検討を進めてほしい。事業者は、環境負荷の低減、実態把握などを進めてほしい。そして住民の一人ひとりの取組が最も重要になると考えている。
- ・環境問題で一番やっかいなのは、「20年後、50年後なんか危なそうだ」ということは分かるが、「具体的に、はっきりどう危ないか分からない」、という点。「今取り組まないで、こういう状況になってしまう」ということを示すことが必要。
- ・ゴミの分別、リサイクルにせよ、住民は「決まりだからやっている」という程度の意識しかない。なぜ分別しなければならないのか、何のために分別しているのかをしっかりと自覚してもらうことが必要。
- ・東北は、「エネルギーの地産地消」ができる地域だと思う。電気が身近な地域でつくられる環境になれば、その大事さに気づくと思う。
- ・先ほどからリサイクルの話題が出ているが、もともと自然界には水や生命の循環、連鎖がある。その自然の流れに沿うような循環、リサイクルを目指すべき。
- ・環境に関する行動が生活に直接的に影響を与えるようになれば活動が進む。私も、エコドライブをしたら車の燃費が向上した。最初はそうした不純な理由でもいいと思う。

「国際化や観光などの交流について」

主な意見

- ・丸森町には、齋理幻夜もあるが、他にも筆甫や耕野地区で地域興しのイベントを行政からの援助を得ずにやっている。地元民が誇れるイベントが観光資源になればよい。

- ・温泉地もシャッター通りになっている。地域での話し合いすら難しい。乗り越えるためには、話し合いの仲立ちになるキーパーソンが必要。
- ・海外から来てもらうために、在県外国人の出身地を訪問するツアーを開催するのはどうか。草の根交流は地道なようで早い。
- ・愚弄されている研修外国人などをほうっておくと、他国でおこっているような、移民排斥運動やフランス型の低賃金労働者増大による暴動が起きる。
- ・観光については、駅、空港ターミナルなどバリアフリーが大事。
- ・山形県で策定したアルカディア構想はすばらしかった。人材育成に力を入れ、道路も含め一体的に整備している。伊達文化等、宮城にも隠れた文化遺産があるが、ルートが確立していない。こういったところも政策の中に具体的に入れてもらいたい。
- ・一次産業を変化させ、生産性を出すために、作る（農家）、加工（製造業）、販売（商業者）というチームを作ってやるのはどうか。
- ・観光資源はたくさんあるが、活用できていない。地域の人知らないことも問題。
- ・仙台は支店経済といわれるので、東京、大阪とのやりとりも多いはず。企業の人をPRマンとして使うことも有効。企業の応接室にパンフレットを貼ってもらうとか、ホームページに貼ってもらうとか。
- ・自分が住んでいる日本を知らない人が多い。品格の欠如。福岡県や富山県では、環境や観光に関する副読本を提供し、教育にも根付かせている。

第4回県民会議（6月24日開催） テーマ

「商工業や雇用対策について」

主な意見

- ・少子化対策と高齢化対策は、労働力の伸びが鍵になる。生産人口の考え方を改めるべきである。実際働いている二十歳から七十歳・八十歳まで生産人口に含ませるような、本県独自の施策を進めてはどうか。
- ・地元で起業するような人材を育成することが大切ではないか。
- ・工場の作業環境は改善されている。昔の辛い、汚いのイメージがあるため若者の就業に結びつかないのでは。
- ・工業関係学部の大学生を県内、東北で活躍させてほしい。人材が確保できれば、10年後、ある程度の豊かさは確保できるのではないか。
- ・地方は、農業に関わる住民が多く、農業の景気に地方の経済が影響を受ける。

- ・ 県民の日常生活との結びつきから見ると、農林水産業に接する機会が突出しているはず。ここが豊かになり、関連する産業が豊かになり、県民の生活に直接関わる部分が良くなれば、県民は初めて豊かさを実感するのではないか。
- ・ 支店に勤務する者として、本社は、仙台や東北に支店を置く意味、魅力が無くなれば、直ぐにでも支店撤退の判断をする。地方では、魅力を持って支店を置きたくなる「場」づくりが必要かと思う。それにより、地場産業、地域経済の体力も付くのではないかと考える。
- ・ 循環型の経済の流れを目指すべき。本県の食品産業は強い。これはベースに一次産業があるからで、本県の強みは一次産業だと思う。県に持てる地域力をベースにした経済振興を市町村と一緒に取り組んで欲しい。

第4回県民会議（6月24日開催） テーマ

「社会生活・生活の安全安心について」

主な意見

- ・ 我々障害者は、事故にあったりすることが多いが、民生委員や警察に相談に行っても、訴えを聞いてくれない。被害届を出したいのに「福祉課に行ってくれ」と言われた時もある。人間を守ることが秩序であり、その秩序を守るのが警察なのだから、もっと人権意識を持ってほしい。
- ・ 犯罪を犯したり自殺したりといった精神状態には、誰でもが陥る可能性がある。誰でも気軽に相談に行ける、心休まる、安心できる、自分が理解してもらえる場所、ホッとできる場所を、「ホスピタリティの宿」として設置してはどうか。
- ・ 地域で子どもを守る活動は数多いが、市民活動では、システムだけでは動かない。それを指導する人、コーディネートする人が必要。
- ・ 現在の宮城県総合計画では、審議会等への女性登用率35%を目指す、そのために女性人材開発セミナーを実施する、と記述している。実は私も女性人材開発セミナーを受講した。しかし、セミナー受講後に実際に受講結果を活用できる機会がない。
- ・ 現在、「食の安全」は全く信頼されていない。それでも、選択の余地はなく、そういうものしか買えなくなってしまう。やはり、地産地消を進め、食の安全と地域経済が潤うこととの両立を目指すことが必要。
- ・ せっかくNPO活動をしていても、「ボランティアをやっているのね」と言われる。NPOは使命感を持って活動をしており、決してボランティアではない。「社会的地位の向上」のための活動をうまく言い表すような言葉を県で募集してみてはどうか。
- ・ 「キレル」可能性を持っている人に対しての専門的なカウンセリングが大事。地域の力ボランティアを否定はしないが、行政は精神論から入ることはせずに、制度、枠組みをしっかり定めることが必要。

第5回県民会議（7月8日開催） テーマ

「保健・医療・福祉について」

主な意見

- ・不景気とか行政の財政不足という理由で、どうしても福祉が後回しになり、経済が落ち込んだから福祉を切り捨てるという考えになる。経済がどのような状態であっても、高齢者や障害者などのいわゆる社会的弱者の人々が、健常者と同じスタートラインに立つところまで持つていくことが行政の仕事ではないか。
- ・保健医療福祉のような問題は、地域社会・住民が主体的に動かなければならないのであって、とにかく行政がやるんだという考えは改めるべき。まずは、徹底的に住民の役割を明らかにする。
- ・スウェーデンでは、様々な問題を社会全体のシステムとして取り組んでいる。例えば介護の問題は、日本ではどちらかという個人の問題として捉えているが、そうではなくて、社会システムの中で取り組んでいけるようにしてもらえればありがたい。
- ・NPOや社会福祉協議会など、介護をやっている人は皆バラバラ。縦のラインはしっかりしているが、横の繋がりが弱い。縦も横も斜めも全て網羅されて初めて安心できる社会が構築されると思う。
- ・地域のために手伝いをしたいとか、職業としてではなく福祉や介護などの面で出来る範囲でお手伝いをしたいという人材はたくさんいると思うが、それを活用する仕組みが出来ていない。
- ・健全な社会というのは、年寄りが元気に老いる。そして老人が亡くなった後で、子供が生まれ育っていく。そういった社会が前提でなければ、10年後の宮城には夢も希望もない。
- ・医療問題については、自治体病院が果たす役割が大きいので、県立病院や自治体病院を包括した宮城県独自の再編整備を、今後10年を目途に考えていく必要があるのではないかと。

第5回県民会議（7月8日開催） テーマ

「教育・文化・芸術・スポーツについて」

主な意見

- ・総合教育センターの計画があるが、例えば、埼玉県では食農教育をセンターで実践している。文化・郷土芸能・観光地理などを教える場としても位置付け、県の教育の目指すところを担えるような機能を持っていただきたい。
- ・対処療法ではなく継続的な生涯教育ということであれば、生まれてから死ぬまでの間、外国から移住された方も含め県民全てに、保健・医療・福祉も文化・芸術・スポーツも還元できる形

で（生涯）教育に取り入れ、いろいろな人間に動いていただいて活性化されるような宮城県であってほしい。

- ・校長の権限をもっと強めるべき。2年で校長が替わる状況で、本当の教育ができるか。10年、20年いれば文化や風土も定着する。方針を実現するためには時間がかかる。
- ・最近会社に入ってくる20代の新人が、あまりにも精神的に弱いと感じる。今の子どもたちは、ゆとり教育のせい学校時代をのんびりと過ごしており、そのまま、外資などが混じる非常に厳しい社会に出ることになってしまう。教育もお金のあるなしで、塾とかに通うか、ゆとり教育に委ねてのんびり過ごすか、といった違いが出てきている。
- ・豊里での小中一貫教育は、学力だけでなく、いろいろな力の積み重ねに繋がり成果も上がっている。学力向上のために、親も一緒に子どもと仲良くし、家庭から一生懸命勉強の灯火をつけることが重要である。小中一貫を宮城の教育システムの柱にしてほしい。
- ・中学校の先生の授業が感動も何もなく、これでは子どもたちがついていくはずがない。先生が努力しているのは分かるが、方向が間違っているのかも。